

部の運営方針・課の目標設定書(令和3年度)

部コード	04	部名	環境経済部	部長名	山本 康樹
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 手賀沼の水環境保全啓発と環境保全型農業、地産地消等の農業拠点の機能を有した手賀沼親水広場では、利用者の声を聞きながら施設の管理・運営を充実させます。また、市内外にその魅力を発信しながら、交流人口の拡大や地域の活性化に寄与する施設としての活用を図ります。 手賀沼の美しい環境の再生を目指し、千葉県や関係機関・団体と連携し、手賀沼の水質浄化や環境教育と啓発に取り組めます。 「あびこエコ・プロジェクト5」に基づき、市の事務事業が環境へ与える負荷の低減を図り、温室効果ガスの削減を進めます。また「市民・事業者への環境配慮指針」の普及・啓発に努めます。 大気汚染、土壌・地下水汚染、騒音・振動等の公害対策に取り組み、市民の快適な生活環境を守ります。 市民の不安を解消するため、放射線量の測定データの公表を継続していくとともに、全庁的な放射能対策の取り組みを行います。 一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、ごみの減量化と再資源化を図ります。 焼却施設等の適切な維持管理と、放射性物質を含む焼却灰等の適正処理に努めます。 「我孫子市廃棄物処理施設整備基本計画」「新廃棄物処理施設整備詳細計画」「我孫子市循環型社会形成推進地域計画」等に基づき、新廃棄物処理施設等の早期完成を目指し、本体工事を着実に進めます。 農業生産と農業経営に係る基盤整備を進め、経営として成り立つ農業の土台づくりを進めます。 認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成・支援します。 消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流を促進し、地産地消の事業を推進します。 「エコ農業推進基本計画」に基づき、環境保全型農業の育成・支援を行います。 手賀沼沿い農地の保全活用のための施策を展開します。 商工業振興基本条例に基づき、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 商工会等と連携し、商店街の活性化に向けた取り組みなどを進め、商業の振興を図ります。 「観光振興計画」を着実に推進し、交流人口の拡大を図ります。 安全・安心で豊かな消費生活を送れるよう、消費生活相談などを実施し、消費者の支援を行います。 企業が進出しやすい環境整備や起業創業の支援を行うとともに、住工混在の解消を目指します。 既存企業の活性化に向けて融資制度等により支援を行うとともに、若者からシニア世代まで就労に向けた支援を進めます。 				<ul style="list-style-type: none"> リニューアルオープン以降、手賀沼親水広場・水の館への入館者数は順調に推移しており、市内外の交流人口、地域活性化に大きく貢献しました。 手賀沼の美しい環境の再生を目指し、千葉県や関係機関と連携し、手賀沼の水質浄化や環境教育と啓発に取り組めました。 「あびこエコプロジェクト5」に基づき温室効果ガスの削減に取り組むとともに、「市民・事業者の環境に配慮した行動計画」の普及を行いました。 大気汚染、土壌・地下水汚染、騒音・振動等の公害対策に取り組み、市民の生活環境を保全しました。 市民の不安を解消するため、放射線量の測定データの公表を継続していくとともに、全庁的な放射能対策の取り組みを行いました。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があり事業・イベントの中止が相次いでしまいましたが、市内の手賀沼をはじめとする豊かな自然環境の保全活用や地域産業の活性化に向けた取り組み、また、循環型社会の形成に向けた取り組みなど、各課において概ね実施することができた。 	

課コード	01	課名	手賀沼課	課長名	中場 聡
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 「手賀沼親水広場」の運営を着実に進めます。展示内容の工夫を図り、多くの方に来館してもらうことで水環境保全啓発に努めます。施設を活用しての環境学習を推進します。また、じゃぶじゃぶ池や多目的広場等を活用し、交流人口の拡大を図ります。 多くの市民が手賀沼と身近にふれあえるよう、環境学習会やジャパンバードフェスティバルなど手賀沼に親しむイベント等を通して啓発事業を行うとともに、千葉県及び流域市と連携し、より効果的かつ多角的に手賀沼浄化・再生に向けた取り組みを進めます。 谷津の自然環境を守り育てるリーダーを育成し、ホタル・アカガエルの里や田んぼ広場、その周辺環境の順応的な管理を行うとともに、自然環境を高めるための土地利用を促進します。 地球温暖化対策では、「あびこエコ・プロジェクト」を確実にすすめていきます。また、「市民・事業者への環境配慮指針」などに基づき、ごみの排出抑制、太陽光発電システム・省エネルギー設備の設置の普及などを、市民・事業者と一体となって進めるとともに、再生可能エネルギーの普及につとめます。 公害対策では、法に基づく公害や環境上で不快な状況の発生を防止するため、引き続き、地盤・土壌・地下水の保全対策や騒音・振動の防止対策を進めるとともに、大気汚染、水質汚濁を監視していきます。 放射能対策では、放射線量の測定のための機器の貸し出し、市民相談に引き続き取り組むとともに、要した経費の負担を東京電力に求めていきます。 				<ul style="list-style-type: none"> 今年度の入館者数は48万人を超え、水に親しむ施設の活用、プラネタリウムの活用、情報の発信、環境学習事業、手賀沼にかかる展示を行う中で、水環境の保全啓発に取り組めました。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、水の広場やじゃぶじゃぶ池の利用が中止となりましたが、プラネタリウムは定員を28人に減らして上映を行いました。今後も感染対策を徹底して施設運営をしていきます。 多くの市民が手賀沼と身近にふれあえるよう、環境学習に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響により、Enjoy手賀沼やジャパンバードフェスティバルについてはオンライン開催に変更し、実施しました。また、千葉県・流域市と連携し、より効果的で多角的な手賀沼浄化事業に取り組めました。 地球温暖化対策では、「あびこエコプロジェクト5」の取り組みを進めてきましたが、平成31年度の集計では、小中学校のエアコン導入などから温室効果ガス排出量が1.5%増となりました。また、「市民・事業者への環境配慮指針」などに基づき、ごみの排出抑制、太陽光発電を含む住宅用省エネルギーシステムの普及などを、市民・事業者と一体となって進めるとともに、自然再生エネルギーの普及拡大に努めました。 公害対策では、法に基づく公害や環境上で不快な状況の発生を防止するため、引き続き騒音・振動の防止対策、土壌・地下水の保全対策を進めるとともに、大気汚染・水質・環境騒音の監視を行いました。また、住宅地での室外機等の騒音対策として騒音・振動に係る特定施設の見直しを行いました。 放射能対策では、放射線量の測定のための機器の貸し出し、市民相談に引き続き取り組むとともに、要した経費の負担を東京電力に要求しました。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
温室効果ガス削減に向けて、さらなる取組を推進する必要がある。					

4. 原因分析・改善策	
<p>(課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手賀沼では、特定外来生物のナガエツルノゲイトウ・オオバナミズキンバイなどの繁茂域が急速に拡大しており、生態系や水環境への影響が懸念されています。この防除対策については、令和元年度に県が策定した駆除計画に基づき令和2年度、試験駆除を実施したあと、本格駆除に着手しています。令和4年度以降も大規模な駆除が実施されることになっており、今後も県・流域市・市民団体と連携を図り、対策を進める必要があります。 エコ・プロジェクトの推進では、職員が省エネ努力を継続するとともに、施設への省エネ設備の導入を図っていくことで、温室効果ガスの削減を図る必要があります。 	<p>(部長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 手賀沼の美しい環境の再生を目指し、今後も国・県・流域市や関係機関・団体と連携し、手賀沼の水質浄化や環境教育と啓発に取り組む必要があります。 「あびこエコ・プロジェクト5」に基づき温室効果ガスの削減を進めていくとともに「市民・事業者の環境に配慮した行動指針」の普及を図ります。また、自然再生エネルギーの普及・拡大に努めます。

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名(個別事業)	重 プ 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
1 手賀沼及び主要排水路の底質と水質監視	重1	11102	異常水質(底質)を監視する回数	回	7	7	7	100	結合
2 根戸幹線排水路移設式沈殿槽の管理	重1	11102	1年あたりの維持管理の回数	回	12	12	12	100	結合
3 手賀沼情報の提供	重無	11101	手賀沼情報の更新回数	回	16	16	16	100	結合
4 手賀沼船上学習の実施	重無	11101	実施回数	回	20	20	20	100	結合
5 環境学習の推進	重1	11301	実施回数	回	12	12	12	100	結合
6 エンジョイ手賀沼	重2	11203	エンジョイ手賀沼への参加者数	人	0	15,000	0	0	結合
7 クリーン手賀沼推進協議会の運営	重無	11101	活動事業数	本	6	6	6	100	結合
8 手賀沼ふれあい清掃	重無	11101	参加団体数	団体	19	19	7	36.84	結合
9 手賀沼流域フォーラムの開催	重無	11101	全体会及び我孫子企画回数	回	11	11	12	109.09	結合
10 手賀沼水環境保全協議会(水協)事業の推進	重無	11101	手賀沼中央(環境基準点)のCOD値	mg/	10	7.7	10	77	結合

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名（個別事業）	重 施 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
11 古利根沼水質汚濁防止	重1	11301	古利根沼のCOD値（年平均値）	mg/	8.8	9	8.8	102.27	現状
12 鳥獣保護事務（飼養許可及び傷病鳥獣等の保護）	重無	00000	ムクドリ等の追払い実施回数	回	8	15	8	187.5	結合
13 専門家会議の開催	重1	11301	谷津ミュージアム全体のニホンアカガエルの卵塊数	卵塊	545	500	545	109	結合
14 自然環境の保全再生に向けた維持管理事業	重1	11301	維持管理作業回数	回	108	80	108	135	結合
15 谷津ミュージアムの会の運営	重1	11301	活動への延べ参加者数	人	888	900	888	98.67	結合
16 谷津田の保全・再生事業	重1	11301	補助金交付水田面積	m ²	82,507	85,000	82,507	97.07	結合
17 ジャパンバードフェスティバルの開催	重2	11203	来場者数	人	40,000	40,000	0	0	現状
18 環境レンジャー活動への支援	重無	11302	市民参加の環境啓発活動の企画数	回	7	7	7	100	結合
19 あびこエコ・プロジェクトの推進	重1	12101	二酸化炭素の総排出量	t-CO ₂	27,728	25,720	27,728	92.76	結合
20 環境年報の作成	重無	81103	情報を入手できる箇所数	箇所	5	5	5	100	結合
21 光化学スモッグ等監視・連絡業務	重無	12201	光化学スモッグ注意報等発令時の周知箇所への連絡完了割合	%	100	100	100	100	結合
22 大気汚染防止冬期対策	重無	12201	二酸化窒素の千葉県環境目標値達成率	%	100	100	100	100	結合
23 トリクロロエチレン等地下水調査	重無	12201	基準適合率（基準適合井戸本数÷調査実施井戸本数×100）%	%	85	85	68	80	結合
24 地下水汚染浄化対策事業	重無	12201	トリクロロエチレン、6価クロムの揚水井からの年間回収量	g	9,208	9,000	4,171	46.34	結合
25 地下水環境調査	重無	12201	環境基準適合率（基準適合件数÷調査実施件数×100）	%	70	75	90	120	結合
26 埋立て条例に基づく規制業務	重無	12201	適正執行率（許可件数/小規模埋立事業件数×100）%	%	100	100	100	100	結合
27 県環境保全条例に基づく揚水規制業務	重無	12201	報告義務のある井戸の揚水量報告書の回収率（回収件数÷対象事	%	99	95	98	103.16	結合
28 環境騒音調査	重無	12201	調査地点数	地点	5	5	5	100	結合
29 羽田再拡張事業に関する業務	重無	12201	連絡協議会会議への出席/会議の回数	%	100	100	100	100	結合
30 道路交通騒音・振動調査	重無	12201	要請限度達成率（5路線7箇所すべてが要請限度を達成して10	%	85	85	86	101.18	結合
31 騒音・振動・悪臭 法令・市条例に基づく規制業務	重無	12201	適正執行件数（届出件数-苦情件数）/届出件数×100（%）	%	99	99	98	98.99	結合
32 公害苦情相談	重無	12201	解決（申立て人の納得または原因者の対策の実施）件数/公害苦	%	95	95	100	105.26	結合
33 開発行為等事前指導	重無	12201	事前指導による苦情発生防止率（指導件数-苦情件数）/指導件数	%	98	99	98	98.99	結合
34 環境審議会の開催	重無	00000	適正審議率（審議された議題数/審議を必要とする議題数）	%	100	100	100	100	結合
35 環境基本計画の進行管理	重無	83102	進行管理の率	%	100	100	100	100	現状
36 谷津の自然環境保全に向けた用地交渉及び協定締結業務	重1	11301	使用貸借契約、協定締結、保存緑地指定の調整・交渉回数	回	10	10	10	100	結合
37 蜂・害虫などの相談業務	重無	12201	苦情相談の解決率（解決件数/相談件数）	%	90	95	90	94.74	結合
38 外来生物防除事業	重1	11303	市内におけるアライグマ・ウシガエル等の防除箇所	箇所	3	3	5	166.67	現状
39 福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応	重無	12201	小・中学校、保育園、公園における放射線量の基準値（0.23	%	100	100	100	100	結合
40 住宅用省エネルギー設備導入促進事業	重1	12101	省エネルギー設備等補助件数	件	117	120	117	97.5	結合
41 親水広場の運営	重2	11202	入館者数（4～3月）	人	466,705	470,000	488,265	103.89	結合

部の運営方針・課の目標設定書(令和3年度)

部コード	04	部名	環境経済部	部長名	山本 康樹
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 手賀沼の水環境保全啓発と環境保全型農業、地産地消等の農業拠点の機能を有した手賀沼親水広場では、利用者の声を聞きながら施設の管理・運営を充実させます。また、市内外にその魅力を発信しながら、交流人口の拡大や地域の活性化に寄与する施設としての活用を図ります。 手賀沼の美しい環境の再生を目指し、千葉県や関係機関・団体と連携し、手賀沼の水質浄化や環境教育と啓発に取り組めます。 「あびこエコ・プロジェクト5」に基づき、市の事務事業が環境へ与える負荷の低減を図り、温室効果ガスの削減を進めます。また「市民・事業者への環境配慮指針」の普及・啓発に努めます。 大気汚染、土壌・地下水汚染、騒音、振動等の公害対策に取り組み、市民の快適な生活環境を守ります。 市民の不安を解消するため、放射線量の測定データの公表を継続していくとともに、全庁的な放射能対策の取り組みを行います。 一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、ごみの減量化と再資源化を図ります。 焼却施設等の適切な維持管理と、放射性物質を含む焼却灰等の適正処理に努めます。 「我孫子市廃棄物処理施設整備基本計画」「新廃棄物処理施設整備詳細計画」「我孫子市循環型社会形成推進地域計画」等に基づき、新廃棄物処理施設等の早期完成を目指し、本体工事を着実に進めます。 農業生産と農業経営に係る基盤整備を進め、経営として成り立つ農業の土台づくりを進めます。 認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成・支援します。 消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流を促進し、地産地消の事業を推進します。 「エコ農業推進基本計画」に基づき、環境保全型農業の育成・支援を行います。 手賀沼沿い農地の保全活用のための施策を展開します。 商工業振興基本条例に基づき、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 商工会等と連携し、商店街の活性化に向けた取り組みなどを進め、商業の振興を図ります。 「観光振興計画」を着実に推進し、交流人口の拡大を図ります。 安全・安心で豊かな消費生活を送れるよう、消費生活相談などを実施し、消費者の支援を行います。 企業が進出しやすい環境整備や起業創業の支援を行うとともに、住工混在の解消を目指します。 既存企業の活性化に向けて融資制度等により支援を行うとともに、若者からシニア世代まで就労に向けた支援を進めます。 				<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開することにより、概ね計画どおりにごみの減量化と再資源化を図ることができた。 焼却施設の適正な維持管理を行うことにより、適正な廃棄物処理を行うことができた。 新廃棄物処理施設の整備については、令和3年度分の工事を順調に行うことができた。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があり事業・イベントの中止が相次いでしまったが、市内の手賀沼をはじめとする豊かな自然環境の保全活用や地域産業の活性化に向けた取り組み、また、循環型社会の形成に向けた取り組みなど、各課において概ね実施することができた。 	



課コード	02	課名	クリーンセンター	課長名	佐野哲也
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 循環型社会の形成に向け、市民、事業者と行政の協働により、分別の徹底、ごみ減量・リサイクル推進認定事業所の拡大を図り、ごみ減量及び資源化を推進します。 ごみ処理については、市民の良好な環境を維持するため、滞りなく収集するとともに、施設の適正な維持管理に努めます。また、放射性物質を含むごみ焼却灰は、適正管理、処分を行います。 新廃棄物処理施設の整備については、廃棄物処理施設整備基本計画、新廃棄物処理施設整備詳細計画、リサイクルセンター整備詳細計画及び我孫子市循環型社会形成推進地域計画に基づき、令和5年4月の稼働に向け着実に事業を進めます。 				<ul style="list-style-type: none"> 家庭や事業所から排出されるごみの減量化と資源化を推進したことにより、焼却量の増加を抑制し、焼却炉の延命が図られた。 安全で良好な生活環境を維持するため、放射性物質を含む焼却灰などの廃棄物の適正な管理と処分を行い、その情報をホームページなどで周知した。 新廃棄物処理施設の整備については、令和5年4月の稼働に向け、「廃棄物処理施設整備基本計画」、「新廃棄物処理施設整備詳細計画」及び「我孫子市循環型社会形成推進地域計画」に基づき、順調に令和3年度分の工事を行うことができた。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から新廃棄物処理施設が稼働する予定だが、配置する職員が現状より大幅に減少するため、令和3年度から組織の大幅な改革が必要と考える。 					



4. 原因分析・改善策	
(課長)	(部長)

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名(個別事業)	重 プ 該 当	施 策 コ ー ド	指標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
1 剪定枝木等のチップ化事業(放射能対策)	重無	12201	刈草等及び剪定枝木のチップ化处理・一時保管量	t	1,000	500	799	159.8	結合
2 生ごみリサイクル補助事業	重1	12102	生ごみ処理器の補助基数	基	25	48	52	108.33	結合
3 資源回収・処理・売り払い業務	重1	12102	売り払い収入額	千円	28,952	25,592	68,480	267.58	結合
4 ごみ集積所の設置事業	重1	12102	検査合格率	%	100	100	100	100	結合
5 排出指導対策事業	重1	12102	指導件数	件	11	9	11	81.82	結合
6 焼却灰処理事業(放射能対策)	重1	12102	灰の処分量	t	3,727	3,800	3,683	96.92	結合
7 ごみ減量・資源化の啓発事業	重1	12102	最終処分量	t	3,404	3,200	2,758	116.03	結合
8 ごみ減量・リサイクル推進事業所認定制度事業	重1	12102	認定事業所数	店舗	117	120	117	97.5	結合
9 高度処理型合併浄化槽設置整備補助事業	重1	11102	設置補助基数	基	25	36	25	69.44	現状
10 不法投棄防止対策事業	重無	12201	不法投棄回収量	t	4.48	5	4.48	111.61	結合

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業										
事務事業名（個別事業）		重 施 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
11	路上喫煙防止対策事業	重無	12201	定点調査結果（たばこの吸い殻の数）令和2年度及び令和3年度は	件	0	0	0	0	結合
12	廃棄物最終処分事業	重1	12102	適正な埋立処分率	%	100	100	100	100	結合
13	新クリーンセンターの整備事業	重無	12103	進捗率	%	20	53.7	50.7	94.41	現状
14	施設の運転維持管理事業	重1	12102	円滑な施設運轉稼働率	%	100	100	100	100	結合
15	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集事業	重5	33201	適正な審査に基づく決定率	%	100	100	100	100	現状
16	清掃手数料の徴収事業	重無	83303	徴収率	%	99.38	99.4	99.5	100.1	結合
17	可燃・粗大ごみ収集事業	重1	12102	収集実行率	%	100	100	100	100	結合
18	震災廃棄物の放射線測定事業	重無	12201	焼却灰が1,000ベクレル/kgを下回る割合	%	100	100	100	100	結合

部コード	04	部名	環境経済部	部長名	山本 康樹
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 手賀沼の水環境保全啓発と環境保全型農業、地産地消等の農業拠点の機能を有した手賀沼親水広場では、利用者の声を聞きながら施設の管理・運営を充実させます。また、市内外にその魅力を発信しながら、交流人口の拡大や地域の活性化に寄与する施設としての活用を図ります。 手賀沼の美しい環境の再生を目指し、千葉県や関係機関・団体と連携し、手賀沼の水質浄化や環境教育と啓発に取り組めます。 「あびこエコ・プロジェクト5」に基づき、市の事務事業が環境へ与える負荷の低減を図り、温室効果ガスの削減を進めます。また「市民・事業者への環境配慮指針」の普及・啓発に努めます。 大気汚染、土壌・地下水汚染、騒音、振動等の公害対策に取り組み、市民の快適な生活環境を守ります。 市民の不安を解消するため、放射線量の測定データの公表を継続していくとともに、全庁的な放射能対策の取り組みを行います。 一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、ごみの減量化と再資源化を図ります。 焼却施設等の適切な維持管理と、放射性物質を含む焼却灰等の適正処理に努めます。 「我孫子市廃棄物処理施設整備基本計画」「新廃棄物処理施設整備詳細計画」「我孫子市循環型社会形成推進地域計画」等に基づき、新廃棄物処理施設等の早期完成を目指し、本体工事を着実に進めます。 農業生産と農業経営に係る基盤整備を進め、経営として成り立つ農業の土台づくりを進めます。 認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成・支援します。 消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流を促進し、地産地消の事業を推進します。 「エコ農業推進基本計画」に基づき、環境保全型農業の育成・支援を行います。 手賀沼沿い農地の保全活用のための施策を展開します。 商工業振興基本条例に基づき、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 商工会等と連携し、商店街の活性化に向けた取り組みなどを進め、商業の振興を図ります。 「観光振興計画」を着実に推進し、交流人口の拡大を図ります。 安全・安心で豊かな消費生活を送れるよう、消費生活相談などを実施し、消費者の支援を行います。 企業が進出しやすい環境整備や起業創業の支援を行うとともに、住工混在の解消を目指します。 既存企業の活性化に向けて融資制度等により支援を行うとともに、若者からシニア世代まで就労に向けた支援を進めます。 				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている市内事業者の支援策として、キャッシュレス決済推進事業や事業継続支援金交付事業を実施したことで、コロナ禍における影響緩和を図るとともに、地域における消費喚起に繋がった。 コロナ禍におけるイベント事業が中止となったため、商店街の活性化や観光客による交流人口の拡大を図ることが最小限に縮小された。 消費者が安全・安心で豊かな消費生活ができるよう、必要な情報の収集・提供や相談の受付、苦情処理等にかかる斡旋を行い、消費者の自立支援を行なった。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があり事業・イベントの中止が相次いでしまったが、市内の手賀沼をはじめとする豊かな自然環境の保全活用や地域産業の活性化に向けた取り組み、また、循環型社会の形成に向けた取り組みなど、各課において概ね実施することができた。 	

課コード	03	課名	商業観光課	課長名	加崎 仁
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 市内商業の振興では、商工会と連携し地域の事業者とともに、商業振興策を進めていきます。令和2年度から始まった商店街活性化補助金制度は、商業団体等がそれぞれ必要な取り組みに利用していただくものであり、今後も商業の活性化のため引き続き実施します。令和2年度からの新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた事業者にはこの商店街活性化補助金の活用も含め支援していきます。 観光の振興では、市の豊かな自然や農地、歴史、文化など市の観光資源を積極的に活用し更なる観光振興策を進めます。特に市最大の観光資源である手賀沼周辺では、新しくなったレンタサイクルのPRに力を入れ、ミニ鉄道についても安全に走行できるよう努めます。我孫子新田地区では手賀沼観光施設誘導方針に基づき観光客をさらに呼び込みもてなす環境づくりを進め、交流人口の拡大を図ります。 指定管理者制度に移行して9年目にあたる我孫子インフォメーションセンター「アビシルベ」は、我孫子の魅力の再発見や観光案内、自主イベントの拡充など、様々な形で市内外へ情報発信・収集基地としての機能をさらに高めていきます。 消費者トラブルの解決を図るため、相談の受付、苦情処理等にかかる斡旋を行い、消費者の自立支援を行います。また、消費者自らがトラブルを未然に防ぐ知識を身に着けるられるよう、関係する団体や機関と連携して消費者への啓発や必要な情報の収集・提供を行います。 				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度予定していた事業が縮小や中止をした代わりに、キャッシュレス決済推進事業や事業継続支援金交付事業を実施し、事業者への支援に力を注ぐ事業に変更した。 商業の基盤強化と持続的な発展を目指すため、商工会等と連携し、商店街の活性化に向けた我孫子市商店街活性化補助金事業を実施した。 レンタサイクルのPRのために新たなパンフレットの作成やミニ鉄道の地盤沈下した線路の修繕を実施した。 観光の情報提供の強化として、動画やアプリを使った情報発信の強化を図った。 安全・安心で豊かな消費生活のため、消費生活相談や情報提供などを実施し、消費者の支援を行った。 令和4年4月より成人年齢の引き下げに対応した啓発講座を市内大学の学生を対象に実施した。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
上記事業を実施するためには社会情勢の変化への対応や、商工会との更なる連携、事業者との協力が必要と思われる。					

4. 原因分析・改善策	
(課長) <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、本来実施しているイベント等による事業者支援や観光による交流人口の拡大策等に代わり、キャッシュレス決済推進事業や事業継続支援金交付事業を実施したことで、地域における消費喚起や事業者支援に繋がった。 老朽化しているミニ鉄道の線路などの点検や修繕を行い、安全性の確保に努めた。 消費生活相談による斡旋解決を積極的にを行い、サービスの向上に繋がった。 	(部長) <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における事業者支援として、キャッシュレス決済推進や事業継続支援金交付事業を実施し、事業者の事業継続を下支えすることができた。 昨年度、補助事業の見直しによる我孫子市商店街活性化補助金制度により、商店街の活性化の推進を図った。 年々増加する消費生活相談対応について、関係団体と連携強化し相談解決の向上に繋がった。

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名(個別事業)	重づけ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1 石けん利用の推進	重1	11102	イベントや講習会に参加した人数	人	2,177	2,500	312	12.48	現状
2 商業活性化策の推進	重2	21101	事業推進計画に位置づけた事業の実施割合	%	100	100	100	100	結合
3 商工会育成事業	重無	21102	我孫子市商工会への加入率	%	47	49	46	93.88	結合
4 手賀沼周遊レンタサイクル・ミニ鉄道事業	重2	21201	利用者数	人	21,846	30,000	33,038	110.13	結合
5 手賀沼花火大会	重2	21201	来場者数	人	0	0	0	0	結合
6 我孫子インフォメーションセンター運営事業	重2	21202	我孫子インフォメーションセンターの来館者数	人	40,764	42,000	28,151	67.03	結合
7 我孫子市産業まつり	重無	21102	来場者数	人	0	16,000	0	0	結合
8 消費生活相談事務	重3	41402	消費生活相談解決に向け処理した割合	%	95.6	100	95.6	95.6	結合
9 消費生活展の実施	重無	41401	消費生活展入場者数	人	785	800	182	22.75	結合
10 T E G Aスタンプラリー	重2	21201	スタンプラリー応募人数	人	0	2,500	10,000	400	結合

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業										
事務事業名（個別事業）		重 施 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
11	我孫子市ふるさと産品育成事業	重2	21101	「我孫子市ふるさと産品」推奨品の品数	品	26	28	26	92.86	結合
12	観光振興策の推進	重2	21201	観光振興計画の年度ごとにおける推進進捗率	%	100	100	80	80	結合
13	マスコットキャラクターの活用	重2	21201	キャラクターの着ぐるみ貸出件数	回	74	80	11	13.75	結合
14	あびこカップまつり	重2	21201	来場者数	人	0	22,000	0	0	結合
15	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援	重2	21101	付与ポイント数	ポイ	0	100,000,000	125,869,280	125.87	その他

部コード	04	部名	環境経済部	部長名	山本 康樹
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 手賀沼の水環境保全啓発と環境保全型農業、地産地消等の農業拠点の機能を有した手賀沼親水広場では、利用者の声を聞きながら施設の管理・運営を充実させます。また、市内外にその魅力を発信しながら、交流人口の拡大や地域の活性化に寄与する施設としての活用を図ります。 手賀沼の美しい環境の再生を目指し、千葉県や関係機関・団体と連携し、手賀沼の水質浄化や環境教育と啓発に取り組めます。 「あびこエコ・プロジェクト5」に基づき、市の事務事業が環境へ与える負荷の低減を図り、温室効果ガスの削減を進めます。また「市民・事業者への環境配慮指針」の普及・啓発に努めます。 大気汚染、土壌・地下水汚染、騒音、振動等の公害対策に取り組み、市民の快適な生活環境を守ります。 市民の不安を解消するため、放射線量の測定データの公表を継続していくとともに、全庁的な放射能対策の取り組みを行います。 一般廃棄物対策基本計画に定めた施策を展開し、ごみの減量化と再資源化を図ります。 焼却施設等の適切な維持管理と、放射性物質を含む焼却灰等の適正処理に努めます。 「我孫子市廃棄物処理施設整備基本計画」「新廃棄物処理施設整備詳細計画」「我孫子市循環型社会形成推進地域計画」等に基づき、新廃棄物処理施設等の早期完成を目指し、本体工事を着実に進めます。 農業生産と農業経営に係る基盤整備を進め、経営として成り立つ農業の土台づくりを進めます。 認定農業者を増やすとともに新規就農者を含めた農業の多様な担い手を育成・支援します。 消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流を促進し、地産地消の事業を推進します。 「エコ農業推進基本計画」に基づき、環境保全型農業の育成・支援を行います。 手賀沼沿い農地の保全活用のための施策を展開します。 商工業振興基本条例に基づき、商工業の基盤強化と持続的な発展を目指します。 商工会等と連携し、商店街の活性化に向けた取り組みなどを進め、商業の振興を図ります。 「観光振興計画」を着実に推進し、交流人口の拡大を図ります。 安全・安心で豊かな消費生活を送れるよう、消費生活相談などを実施し、消費者の支援を行います。 企業が進出しやすい環境整備や起業創業の支援を行うとともに、住工混在の解消を目指します。 既存企業の活性化に向けて融資制度等により支援を行うとともに、若者からシニア世代まで就労に向けた支援を進めます。 				<ul style="list-style-type: none"> 農業拠点施設を充実させるため、指定管理者と連携し、施設の効用向上に努めた。 農業生産と農業経営に係る基盤整備を進め、経営として成り立つ農業の土台作りを進めた。 認定農業者や新規就農者など農業の多様な担い手を育成・支援した。 エコ農業推進基本計画に基づき、環境保全型農業の育成・支援を行った。 手賀沼沿い農地の保全活用のための施策を展開した。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響があり事業・イベントの中止が相次いでしまいましたが、市内の手賀沼をはじめとする豊かな自然環境の保全活用や地域産業の活性化に向けた取り組み、また、循環型社会の形成に向けた取り組みなど、各課において概ね実施することができた。 	

課コード	04	課名	農政課	課長名	秋田 芳博
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 農業振興基本条例をもとに、農業振興に係る計画と施策の展開を図ります。 認定農業者、農業後継者、新規農業参入者等の担い手農家を確保・育成するため、人・農地プランの活用、農地のあつ旋・集積、補助・融資制度の活用、日秀新田市民農園での研修・実践等の支援を行います。 男女共同の推進とともに、農産物直売事業を軸とした6次産業化に取り組む農業者(組織)を育成・支援します。又、農業振興のため農業拠点施設の管理・運営を確実に進めます。 手賀沼沿い農地活用計画に基づき、排水対策等の施策を展開するとともに、手賀沼沿い農用地等活用事業補助金の活用を上げ、農地の活用と保全を積極的に支援します。 日秀新田市民農園の充実を図りつつ、高野山ふれあい市民農園の跡地利用を踏まえた高野山新田地区のあり方及び新規事業の検討を進めます。 あびこエコ農業推進基本計画に基づき、農業の適正使用を徹底することを基本に、ちばエコ認証取得等に取り組む農家を支援します。また、あびこエコ農産物認証事業を普及・推進し、環境保全型農業の裾野を広げる取組みを進めます。 地産地消を推進するため、あびこ型「地産地消」推進協議会の活動を充実させ、協議会及び農業者が取り組む学校給食への地元農産物供給支援事業や援農事業、交流事業等を拡充します。 農産物検査などの放射能対策を進め、市民の安全・安心の確保と農業経営への風評等被害の軽減を図ります。又、鶏伝染病対策や植物防疫対策を進めます。 優良な農地を確保するとともに、農地中間管理機構も活用しながら担い手農家への農地の利用集積を進めます。又、国営総合農地防災事業をはじめとする農業用施設の機能低下や老朽化等にかかる対策事業、同施設の適切な維持管理を国・県・関係市・土地改良区等と連携して進めます。 消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流を図るための機会を確保します。又、消費者・市民、商工業者等との連携を進めます。 環太平洋経済連携協定(TPP)や日米貿易物品協定(TAG)等について幅広い情報収集と対応策の検討を行い、必要に応じて国・県、関係団体等と連携し対策を講じます。 近年、農作物への被害が増大しているカメムシ対策を市内で広域的に取り組むとともに、コブハクチョウについては千葉県や近隣市と連携し対策を講じます。 				<ul style="list-style-type: none"> 農業振興基本条例をもとに、農業振興に係る計画と施策の展開を図った。 認定農業者、農業後継者、新規農業参入者等の担い手農家を確保・育成するため、人・農地プランの活用、農地のあつ旋・集積、補助・融資制度の活用、日秀新田市民農園での研修・実践等の支援を行った。 男女共同の推進とともに、農産物直売事業を軸とした6次産業化に取り組む農業者(組織)を育成・支援した。又、農業振興のため農業拠点施設の管理・運営を指定管理者と連携し進めた。 手賀沼沿い農地活用計画に基づき、排水対策等の施策を展開するとともに、手賀沼沿い農用地等活用事業補助金の活用を上げ、農地の活用と保全を積極的に支援した。 日秀新田市民農園の充実を図りつつ、高野山ふれあい市民農園の跡地利用を踏まえた高野山新田地区のあり方及び新規事業の検討を進めた。 あびこエコ農業推進基本計画に基づき、農業の適正使用を徹底することを基本に、ちばエコ認証取得等に取り組む農家を支援した。また、農業者へあびこエコ農産物認証制度の取り組み促進を図った。 地産地消を推進するため、あびこ型「地産地消」推進協議会の学校給食への地元農産物供給支援事業や援農事業、交流事業等を支援した。 農産物検査などの放射能対策を進め、市民の安全・安心の確保と農業経営への風評等被害の軽減を図った。又、鶏伝染病対策や植物防疫対策を進めた。 優良な農地を確保するとともに、農地中間管理機構も活用しながら担い手農家への農地の利用集積を進めた。又、農業用施設の機能低下や老朽化等にかかる対策事業、同施設の適切な維持管理を国・県・関係市・土地改良区等と連携して進めた。 消費者、商工業者及び農業者の相互理解と交流を図るための機会を確保した。又、消費者・市民、商工業者等との連携を進めた。 環太平洋経済連携協定(TPP)や日米貿易物品協定(TAG)等について幅広い情報収集と対応策の検討を行い、必要に応じて国・県、関係団体等と連携し対策策の検討を行った。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
<ul style="list-style-type: none"> 手賀沼沿い農地活用計画に基づく排水対策と支援事業の推進、農業拠点施設での事業(直売所事業等支援、あびこエコ農産物認証の運用と普及、その他地産地消事業など)の推進、農地集積事業の強化やコメ需給安定対策の推進、植物防疫事業(カメムシやコブハクチョウ対策)等にかかる執行体制強化(人員補強)する必要があります。・放射性物質検査を徹底し、農業風評被害を軽減するための検査体制も引き続き確保することが求められています。 					

4. 原因分析・改善策	
(課長) <ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の高齢化・後継者不足、農地の遊休化は深刻度を増しており、農業拠点施設事業(直売所事業等支援、あびこエコ農産物認証の運用と普及、その他地産地消など)の推進、農地集積事業の強化やコメ需給安定対策の推進等にかかる執行体制強化(人員補強)が必要である。 放射性物質検査を徹底し、農業風評被害を軽減するための検査体制も引き続き確保することが求められる。 	(部長) <ul style="list-style-type: none"> 農業従事者の担い手の確保・育成、農地の有効活用を継続して追求していく必要がある。農業振興基本条例をもとに施策のさらなる拡充を図る必要がある。また、放射能風評対策、環境保全型農業の推進、手賀沼沿い農地の活用促進、あびこ型「地産地消」推進協議会の活動の充実については、重点事業として推進していくことが求められる。農産物直売所の運営については、引き続き指定管理者をはじめとした関係者と連携し、安定させていくことが求められる。

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名(個別事業)	重づけ該当	施策コード	指標	単位	現況値	目標値	実績値	達成率(%)	評価
1 農業用廃プラスチック適正処理への補助	重1	12102	廃プラスチック回収処理量	t	3	5	1.38	27.6	結合
2 農業振興地域整備計画の管理	重無	22101	変更相談・協議案件の処理率	%	0	100	100	100	結合
3 植物防疫業務	重無	22101	主食用米一等米比率	%	60	70	73	104.29	結合
4 水田農業構造改革対策事業	重無	22101	生産数量目標達成率	%	95	100	100	100	結合
5 認定農業者施設整備事業費補助事業	重2	22102	認定農業者数	人	43	44	43	97.73	結合
6 淡水魚かい類種苗放流事業への支援	重無	22101	漁獲高	kg	0	0	0	0	結合
7 農業用排水施設維持管理	重無	22101	負担金支出率	%	100	100	100	100	結合
8 農道整備	重無	22101	負担金支出率	%	100	100	100	100	結合
9 農業資金利子補給	重無	22101	助成金・利子補給金支出率	%	100	100	100	100	結合
10 市民農園維持管理事業	重無	22202	市民農園利用区画数	区画	101	120	95	79.17	結合

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名（個別事業）	重 施 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
11 農家開設型ふれあい農園事業	重無	22202	農園利用者数	人	504	550	523	95.09	結合
12 手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援	重3	22203	手賀沼沿い農地活用計画に沿った農地活用面積	m ²	299,982	302,000	318,566	105.49	現状
13 あびこ型「地産地消」推進協議会の充実	重2	22201	あびこ型「地産地消」推進協議会の会員数	人	165	166	164	98.8	結合
14 農業拠点施設維持管理事業	重2	22201	農業拠点施設の年間延べ利用者数	人	398,659	400,000	409,805	102.45	結合
15 有機栽培等農業者支援事業	重1	22103	有機栽培等農業に取り組む経営体数	経営	46	51	40	78.43	結合
16 農業・農村男女共同参画の推進	重無	42001	家族経営協定世帯数	世帯	39	40	40	100	結合
17 県営担い手育成基盤整備事業	重2	22102	負担金支出済率	%	100	100	100	100	結合
18 農地集積推進事業	重無	22101	担い手農家への農用地集積	h a	277.9	305.5	314	102.78	結合
19 遊休農地対策事業	重無	22101	遊休農地等の復元面積	a	50	100	0	0	結合
20 新規就農支援事業	重2	22102	新規就農者数	経営	20	22	25	113.64	結合
21 農業にかかる放射能対策事業	重無	12201	我孫子市産農産物の放射性物質検査数	件	86	90	49	183.67	結合
22 鶏伝染病対策事業	重無	22101	補助金支出件数	件	1	2	1	50	結合
23 6次産業化推進事業	重2	22102	農産物の加工施設を有する農業者数	件	5	6	6	100	結合
24 幹線排水路護岸改修（利根地区）	重無	22101	負担金支出済率	%	100	100	100	100	結合
25 手賀沼地域農業農村整備事業	重無	22101	負担金支出済率	%	100	100	100	100	結合
26 高野山新田エリア活用事業	重3	22203	景観作物の種類	個	6	6	6	100	現状

